

類似団体基礎データ 2

類似団体の財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

団体名	財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)									
	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人口一人当たり地方債現在高	ラスパイレス指数	人口千人当たり職員数	人口一人当たり人件費・物件費等決算額			
1 北海道	0.44	94.4%	18.2%	666,257	97.6	7.89	138,906			
2 宮城県	0.45	91.8%	19.8%	456,841	95.8	8.72	117,547			
3 山形県	0.50	91.0%	15.8%	542,649	95.1	7.93	128,355			
4 福島県	0.56	86.8%	18.7%	457,271	93.1	7.30	100,280			
5 茨城県	0.90	85.3%	16.4%	340,522	96.7	7.31	112,418			
6 栃木県	0.84	89.7%	16.2%	355,564	99.5	7.37	110,028			
7 埼玉県	0.75	91.3%	13.1%	263,285	99.1	6.45	102,274			
8 千葉県	0.82	88.4%	20.0%	228,198	99.1	7.70	102,530			
9 千葉県	1.38	74.9%	9.4%	342,379	102.1	9.69	166,021			
10 新潟県	0.53	85.0%	12.4%	436,308	96.9	8.04	121,973			
11 静岡県	0.81	79.4%	18.4%	403,721	98.1	5.72	80,977			
12 愛知県	0.93	86.8%	10.4%	295,716	93.4	7.42	114,836			
13 島根県	0.46	90.6%	18.2%	866,601	98.3	8.21	139,023			
14 岡山県	0.53	90.4%	18.1%	517,455	99.6	7.89	121,091			
15 広島県	0.63	91.4%	14.9%	644,426	96.0	9.23	124,992			
16 香川県	0.67	93.5%	12.0%	291,946	93.9	9.08	116,845			
17 佐賀県	0.41	92.7%	18.9%	573,134	93.1	9.93	137,070			
18 長崎県	0.56	88.7%	13.2%	547,912	98.8	6.67	100,753			
19 熊本県	0.48	96.5%	15.9%	470,872	96.6	8.23	111,221			
20 宮崎県	0.48	90.3%	15.2%	456,827	99.5	8.73	112,857			
21 鹿児島県	0.44	89.2%	13.3%	454,861	99.3	8.79	126,847			
22 鹿児島県	0.48	91.9%	12.8%	628,535	98.8	10.34	138,301			
23 沖縄県	0.45	90.7%	11.5%	301,219	93.5	8.24	108,114			
24 鹿児島県	0.44	89.0%	13.8%	625,331	98.0	11.33	156,959			
類似団体(24)中順位	21	9	10	20	12	24	23			

1 財政力指数
地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

2 経常収支比率
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん償及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

3 実質公債費比率
地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもの(地方財政法第5条の4第1項第2号、同法施行令第14条)。
起債制限比率について、準元利償還金の範囲等の見直しを行ったものであり、実質公債費比率が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。

4 人口1人当たりの地方債現在高(普通会計負担分)。
人口1人当たりの職員数

5 ラスパイレス指数
加重指数の一種で、重要度を基準時点(又は場)に求めるラスパイレス式計算方法による指数。ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を表している。

6 人口1,000人当たり職員数
人口1,000人当たりの職員数。

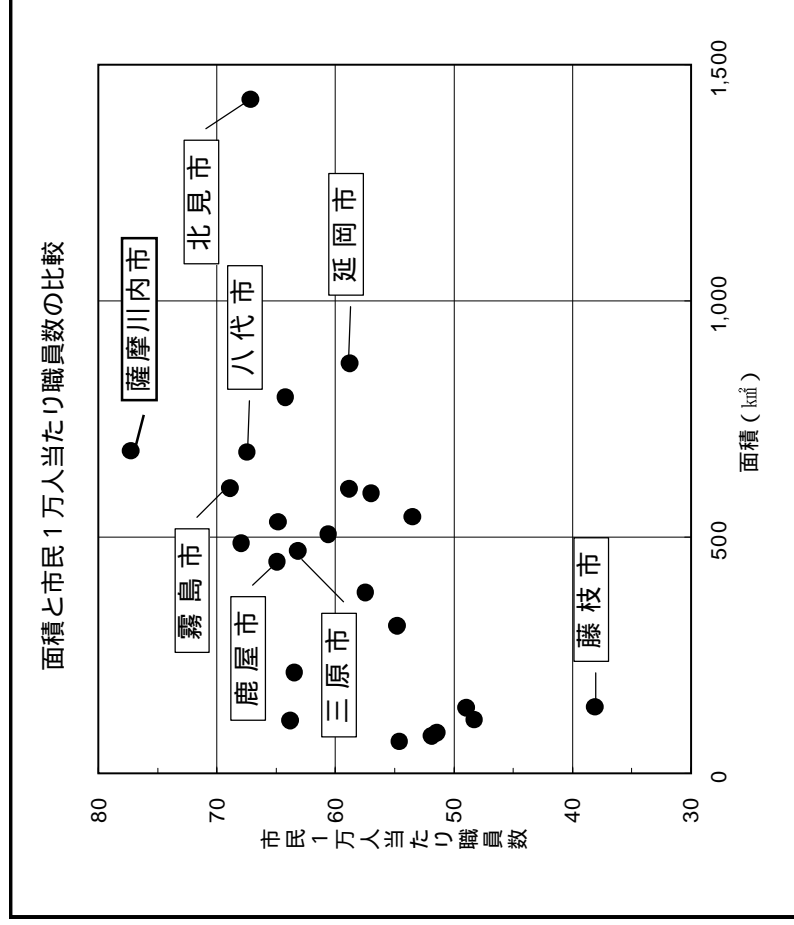
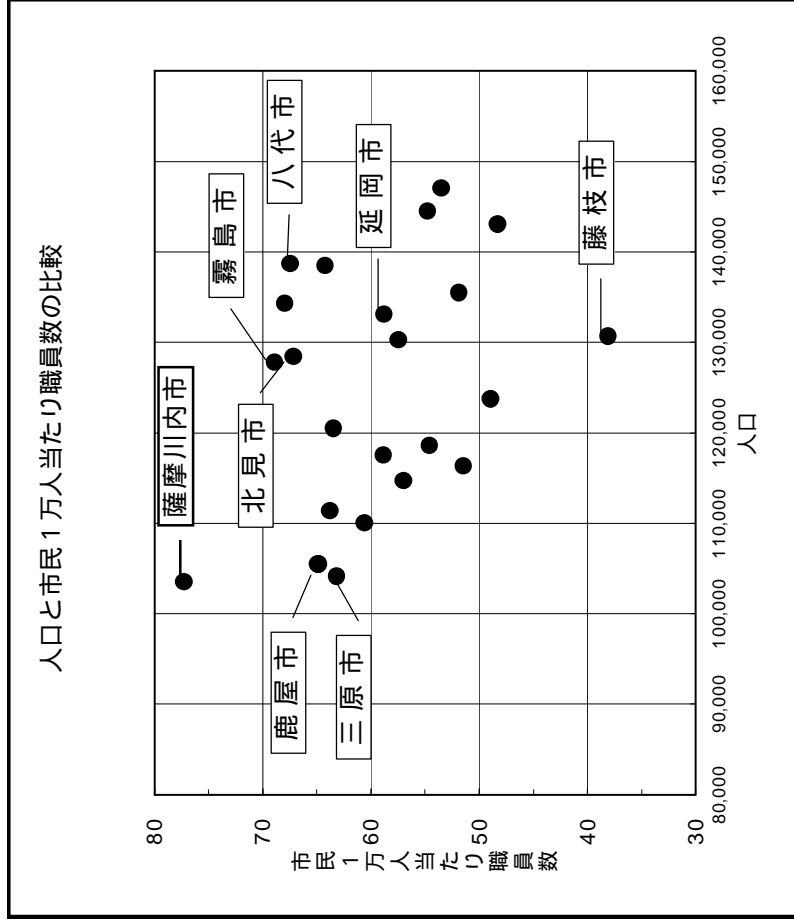
7 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

類似団体の部門別職員数一覧

(単位:人)

都道府県 市名	部門	一般行政		教育	消防	普通会計	公営企業等 会計	合計	参考 人口 (H18.3.31現在)
		一般管理	福祉関係						
1 北海道	北見市	574	289	863	0	1,015	194	1,209	128,499
2 宮城県	大崎市	616	274	890	0	1,209	935	2,144	138,549
3 山形県	酒田市	436	256	692	0	929	535	1,464	117,595
4 福島県	会津若松市	515	234	749	0	953	162	1,115	130,340
5 茨城県	土浦市	416	275	691	179	1,047	94	1,141	143,088
6 栃木県	那須塩原市	392	262	654	0	847	102	949	114,750
7 埼玉県	鴻巣市	382	266	648	0	773	75	848	118,668
8 千葉県	木更津市	360	246	606	171	954	119	1,073	123,772
9 千葉県	成田市	467	298	765	227	1,168	85	1,253	120,534
10 新潟県	新発田市	426	258	684	0	849	102	951	105,499
11 静岡県	藤枝市	340	158	498	125	752	767	1,519	130,717
12 愛知県	稲沢市	358	345	703	163	998	467	1,465	135,513
13 島根県	出雲市	578	209	787	189	1,209	295	1,504	147,074
14 岡山県	津山市	445	222	667	0	868	118	986	110,056
15 広島県	三原市	392	266	658	161	962	129	1,091	104,142
16 香川県	丸亀市	296	415	711	125	1,013	140	1,153	111,428
17 佐賀県	唐津市	584	329	913	172	1,335	319	1,654	134,343
18 長崎県	諫早市	569	223	792	0	965	154	1,119	144,556
19 熊本県	八代市	649	287	936	0	1,143	162	1,305	138,747
20 宮崎県	延岡市	526	257	783	167	1,163	167	1,330	133,157
21 鹿児島県	鹿屋市	507	178	685	0	928	95	1,023	105,512
22 鹿児島県	霧島市	623	258	881	176	1,323	85	1,408	127,850
23 沖縄県	うるま市	406	193	599	130	960	124	1,084	116,405
24 鹿児島県	薩摩川内市	601	199	800	152	1,174	140	1,314	103,537

【平成18年地方公共団体定員管理調査結果(総務省)】



市民1万人当たり職員数は、教育、消防、公営企業などを除いた一般行政部門